

平成23年（行ウ）第17号、第18号 第二次泡瀬干潟公金支出差止請求事件

原告 前川盛治 外274名

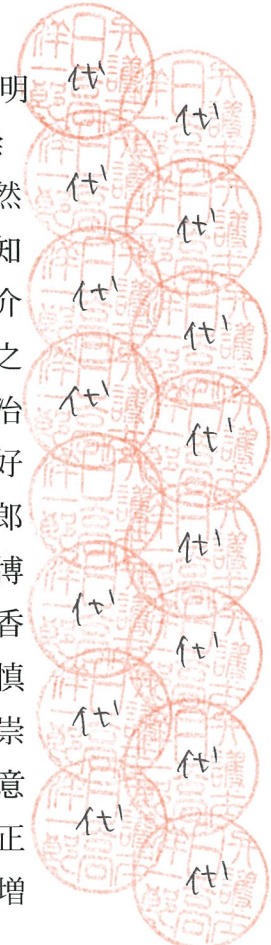
被告 沖縄県知事、沖縄市長

証拠説明書（甲B67～75）

2013年1月24日

那覇地方裁判所 民事第2部合議A係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士	籠橋 隆明
同	鋳口 崇
同	喜多 自然
同	栗山 知
同	齋藤 祐介
同	白川 秀之
同	長谷川 鉦治
同	原田 彰好
同	日高洋一郎
同	堀 雅 博
同	間宮 静香
同	御子柴 慎
同	横江 崇
原告ら訴訟復代理人弁護士	松本 徹意
同	吉浦 勝正
同	宮本 増



号証	標目	原本 写	作成年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲 B67 の1	「参考：平成24年10月末時点の立地企	写	不明	沖縄県港湾課から入手（作成は企業立地推進	旧FTZの企業数が34社、雇用者数が468人と報告されていること	

	業」と題された書面			かだと思われる)		
甲 B 67の 2	「特別自由貿易地域立地企業一覧」と題された書面	写	2012年10月31日	同上	特別自由貿易地域に立地した企業として、この時点で既に撤退した(株)ワールドティエヌティが数に入れられていること	
甲 B 67の 3	「平成 23・24 年度 IT 津梁パーク勤務者数(非常勤職員含む)」と題された書面	写	不明	同上	2012年11月末時点において、港を利用しないIT津梁パークの勤務者数が973人に達していることなど	
甲 B 68	沖縄県企業立地ガイド	写	2012.3.31	沖縄県企業立地推進課	旧FTZ地域に、(株)ワールドティエヌティが立地していないこと	
甲 B 69	ようこそ、ビジネスの楽園へ	写	2009.1.31	沖縄県企業立地推進課	特自貿地域に、(株)ワールドティエヌティが立地していたこと	
甲 B 70	「沖縄タイムス」記事	写	2012.12.21	沖縄タイムス社	特自貿地域に、(株)Gusque が立地していたが、営業を停止し、全従業員が退社していること。	
甲 B 71	特別自由貿易地域の概要	写	2008.8.22	沖縄県企業立地推進課(但し、書面下部の実質分譲率の計算については前川盛治)	分譲率は11.9%とあるが、実質分譲率は泡瀬干潟を守る連絡会が計算すると2.1%であること。	
甲 B 72	特別自由貿易地域中城湾港新港地区基本計画	写	1999. 3月	沖縄県	沖縄県が1999年の時点で2008年には旧FTZにおける立地企業数91社、雇用者数6146人となると見	

					込んでいたこと	
甲 B 73	第 3 次沖繩 県産業振興 計画	写	2008. 3 月	沖繩県	沖繩県が、2008 年の時点で、上記見込みに反し、2011 年の目標として立地企業数 75 社、雇用者数 2505 人という目標を掲げたこと	
甲 B 74	「琉球新 報」記事	写	H24.12.28	琉球新報社	港湾物流を担う県 4 団体が那覇港の整備を要請していること	
甲 B 75	「琉球新 報」記事	写	H24.12.29	琉球新報社	全日本空輸 (ANA) の那覇空港を拠点にした国際航空貨物事業と連動した那覇港の国際物流拠点化が進められている事	